

平成19年度普通交付税(市町村分)について

1 平成19年度普通交付税大綱 (平成19年7月31日(火)閣議報告、決定)

普通交付税決定額

総額 1兆2,903億円(対前年度比 4.4%)(臨時財政対策債含み 5.3%)
 市町村分 6兆2,300億円(対前年度比 4.2%)(臨時財政対策債含み 5.1%)

<参考> 地方財政計画

普通交付税 1兆2,903億円(対前年度比 4.4%)(臨時財政対策債含み 5.3%)
 特別交付税 9,124億円(対前年度比 4.4%)
 合計 1兆5,027億円(対前年度比 4.4%)(臨時財政対策債含み 5.2%)

2 大分県市町村分の状況

(1) 普通交付税決定額及び臨時財政対策債発行可能額

ア 総額

(別紙1)

本県市町村分の普通交付税決定額は1,119億円で、対前年度比1.3%の減となっている。

普通交付税決定額と臨時財政対策債発行可能額の合計は1,246億円で、対前年度比2.2%の減となっている。

(単位:億円、%)

区分		19年度 A	18年度 B	増減額 A-B C	増減率 C/B	全国 市町村 増減率
普通交付 税決定額	市計	1,050	1,064	15	1.4	4.2
	町村計	70	70	1	0.9	
	県計	1,119	1,135	15	1.3	
臨時財政 対策債発 行可能額	市計	119	132	12	9.3	9.5
	町村計	7	8	1	9.3	
	県計	127	140	13	9.3	
合計	市計	1,169	1,196	27	2.2	5.1
	町村計	77	78	1	1.8	
	県計	1,246	1,274	28	2.2	

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、県計等が一致しない場合がある。

イ 市町村別決定額

(別紙1)

普通交付税決定額が前年度に比べ増加した団体は9団体で、減少した団体も9団体となっている。

なお、普通交付税決定額と臨時財政対策債発行可能額の合計では、増加団体は8団体で、減少団体は10団体となっている。

昭和57年度以来、26年連続で全市町村が交付団体となった。

普通交付税額等 対前年度比(大分県市町村)

増減率	普通交付税額	普通交付税額 + 臨時財政対策債発行可能額
15%未満	2団体	2団体
15～10%未満	0団体	0団体
10～5%未満	2団体	2団体
5～0%未満	5団体	6団体
0～5%未満	8団体	7団体
5～10%未満	1団体	1団体
10%以上	0団体	0団体

ウ 合併算定替

(別紙2)

合併市町村が普通交付税の算定において特例の措置を受ける、いわゆる「合併算定替」を行った団体は、12団体(大分市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、由布市、国東市)で、すべての団体においてこの合併算定替により算定した額が、新団体において算定(一本算定)した額を上回っている。

合併算定替適用団体の普通交付税決定額の合計は963億円で、一本算定と比較すると169億円(21.2%)の増額となっている。

なお、合併算定替適用団体の普通交付税決定額と臨時財政対策債発行可能額の合計は1,070億円で、一本算定と比較すると195億円(22.3%)の増額となっている。

(合併算定替開始年度)

平成17年度(9団体)

大分市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、竹田市、豊後高田市、宇佐市、豊後大野市

平成18年度(3団体)

杵築市、由布市、国東市

増減率の大きな団体

増加団体

(単位：百万円、%)

市町村名	19年度 交付税 + 臨財債	対前年度		主 な 増 減 理 由
		増減額	増減率	
九 重 町	2,326	140	6.4	公債費の増 市町村民税法人税割の減
姫 島 村	1,118	34	3.2	地域振興費の増
豊後高田市	6,030	158	2.7	公債費の増 市町村民税法人税割の減

減少団体

(単位：百万円、%)

市町村名	19年度 交付税 + 臨財債	対前年度		主 な 増 減 理 由
		増減額	増減率	
日 出 町	1,537	366	19.2	市町村民税法人税割の増
大 分 市	7,781	1,508	16.2	市町村民税法人税割の増
津 久 見 市	2,632	237	8.3	市町村民税法人税割の増

(2) 基準財政需要額及び基準財政収入額

基準財政需要額は2,478億円で、対前年度比0.0%の増となっている。
基準財政収入額は1,354億円で、対前年度比1.4%の増となっている。

(単位:億円、%)

区 分		19年度	18年度		増減額	増減率	全国市町村 増減率 (財源不足団体)	
		A	B		A-B C	C/B		
基準 財政 需 要 額	包括算定経費 (新型) a	市 計	382	投資的経費 a	391	-	-	-
		町村計	25		22			
		県 計	407		413			
	個別算定経費 (公債費除き) b	市 計	1,791	経常経費 b	1,824	-	-	-
		町村計	101		104			
		県 計	1,892		1,927			
	小計(a+b) (公債費以外の経費) c	市 計	2,173	2,215		42	1.9	1.9
		町村計	126	125		1	0.4	
		県 計	2,299	2,341		41	1.8	
	公債費 d	市 計	292	264		28	10.6	9.9
		町村計	13	11		2	14.4	
		県 計	305	276		30	10.7	
臨時財政対策 債振替相当額 e	市 計	119	132		12	9.3	9.6	
	町村計	7	8		1	9.3		
	県 計	127	140		13	9.3		
合計(c+d-e)	市 計	(2,466)	(2,479)		(14)	(0.6)	(0.8)	
	町村計	2,346	2,348		2	0.1		
	県 計	(139)	(137)		(2)	(1.6)		
基準財政収入額	市 計	132	129		3	2.3	0.2	
	町村計	132	129		3	2.3		
	県 計	(2,605)	(2,616)		(12)	(0.4)		
基準財政収入額	市 計	2,478	2,477		1	0.0	2.2	
	町村計	1,293	1,278		15	1.1		
	県 計	62	58		4	6.3		
		県 計	1,354	1,336		18	1.4	

- (注) 1 基準財政需要額欄の()書きは、臨時財政対策債に振替えた額を含めた場合の計数である。
2 錯誤額を含む。
3 表示単位未満を四捨五入しているため、県計等が一致しない場合がある。

ア 基準財政需要額の特徴

公債費以外の経費は、0歳以上3歳未満の児童に対する児童手当の月額を一律1万円とする児童手当制度の拡充により社会福祉費等が増となったほか、行政改革の実績を示す指標等の成果指標が全国標準以上に向上した地方団体に対する割増算定（「頑張る地方応援プログラム」の交付税措置）により増となっているが、地方財政計画における給与関係経費や投資的経費の減を反映して多くの費目で単位費用が引下げられており、全体で1.8%の減少となった。

公債費は、臨時財政対策債、合併特例債等の償還費の増により、10.7%の増加となった。

なお、算定方法の抜本的な簡素化を図り、交付税の予見可能性を高める観点から、「包括算定経費（新型）」として、人口と面積を基本とした簡素な算定方法が本年度から導入されている。

主な増減(単位：百万円)

- ・ 公債費の増 3,077
 - 臨時財政対策債償還費の増(1,980)
 - 合併特例債償還費の増(680)
 - 過疎対策事業償還費の増(239)

イ 基準財政収入額の特徴

基準財政収入額は、減税補てん特例交付金の廃止などによる減があったが、所得税から個人住民税への税源移譲などにより市町村民税所得割の増があったほか、市町村民税法人税割、固定資産税の増等により、全体として1.4%の増加となった。

主な増減(単位：百万円)

- ・ 市町村民税所得割の増(税源移譲に伴う増を含む) 10,568
- ・ 市町村民税法人税割の増 1,395
- ・ 固定資産税の増 867
- ・ 所得譲与税の廃止 8,030
- ・ 減税補てん特例交付金の廃止 2,420
- ・ 減税補てん債相当額に係る特例加算額の廃止 989

(参考資料)

1 普通交付税の額の決定方法

$$\begin{aligned} \text{各地方団体の普通交付税額} &= (\text{基準財政需要額} - \text{基準財政収入額}) \\ &\quad \text{標準的な財政需要} \quad \text{標準的な財政収入} \\ &= \text{財源不足額(交付基準額)} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{基準財政需要額} &= \text{単位費用} \times (\text{測定単位} \times \text{補正係数}) \\ &\quad \text{測定単位1当たりの費用} \quad \text{人口、面積等} \quad \text{段階補正等} \end{aligned}$$

各種の補正係数は、各団体毎の自然条件や社会条件等の違いによる財政需要の差を反映するもの

$$\text{基準財政収入額} = \text{標準的な地方税収入等の75\%} + \text{地方譲与税等}$$

2 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方財源の不足に対処するため、平成19年度から平成21年度の間、地方財政法第5条の特例債として発行される地方債（平成13年度から平成18年度までの間においても同様に発行）で、その元利償還金は翌年度以降の基準財政需要額に全額算入される。（人口（補正後）×単価＝発行可能額）

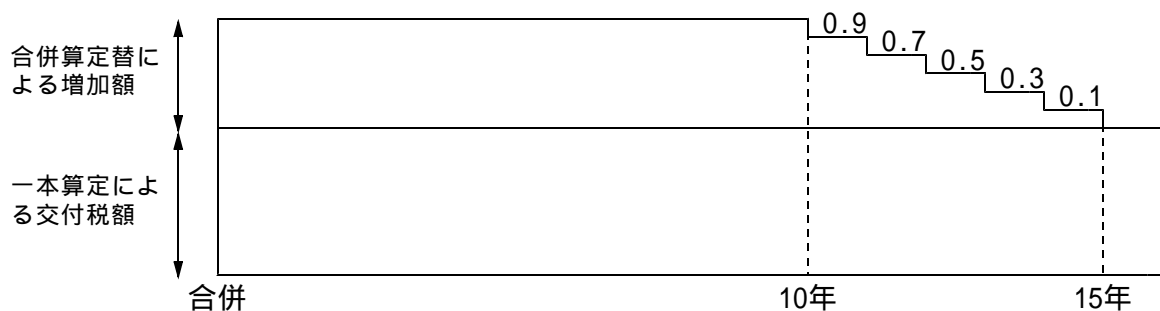
3 合併算定替

合併算定替とは、合併市町村に係る普通交付税の算定方法の特例で、合併後の一定期間に限り、新市町村の状態で算定（一本算定）した財源不足額と、合併前の合併関係市町村ごとに算定（合併関係市町村がなお合併前の区域をもって存続したと仮定して算定）した財源不足額の合算額を比べ、後者が大きい場合には後者の額を普通交付税の額とするもの。

合併算定替の適用期間

市町村の合併の特例に関する法律（旧合併特例法）

合併年度及びこれに続く10か年度について合併がなかったと仮定して毎年算定した普通交付税を全額保障し、その後5か年度で増加額を段階的に縮減させる。



市町村の合併の特例等に関する法律（合併新法：H17.4.1施行）

旧合併特例法の合併特例期間10年を段階的に5年に短縮（平成17・18年度合併の場合は9か年度、平成19・20年度合併は7か年度、平成21年度合併は5か年度）し、激変緩和期間は、旧合併特例法と同様5年とする。

平成19年度普通交付税 決定額及び臨時財政対策債発行可能額 対前年度(当初)比較

(単位:千円、%)

市町村名	19年度			18年度			増減額			増減率		
	決定額	臨財債	計	決定額	臨財債	計	決定額	臨財債	計	決定額	臨財債	計
	A	B	A+B C	D	E	D+E F	A-D G	B-E H	C-F I	G/D	H/E	I/F
大分市	4,376,748	3,404,661	7,781,409	5,536,652	3,752,751	9,289,403	1,159,904	348,090	1,507,994	20.9	9.3	16.2
別府市	6,207,745	1,034,758	7,242,503	6,613,175	1,140,549	7,753,724	405,430	105,791	511,221	6.1	9.3	6.6
中津市	9,686,334	979,325	10,665,659	9,833,477	1,079,489	10,912,966	147,143	100,164	247,307	1.5	9.3	2.3
日田市	10,992,691	876,682	11,869,373	10,603,261	966,204	11,569,465	389,430	89,522	299,908	3.7	9.3	2.6
佐伯市	16,204,835	1,153,844	17,358,679	15,859,569	1,271,677	17,131,246	345,266	117,833	227,433	2.2	9.3	1.3
臼杵市	5,116,466	466,638	5,583,104	5,334,482	514,393	5,848,875	218,016	47,755	265,771	4.1	9.3	4.5
津久見市	2,407,442	224,838	2,632,280	2,621,808	247,792	2,869,600	214,366	22,954	237,320	8.2	9.3	8.3
竹田市	6,915,146	467,822	7,382,968	7,013,895	515,613	7,529,508	98,749	47,791	146,540	1.4	9.3	1.9
豊後高田市	5,652,793	377,150	6,029,943	5,455,595	415,953	5,871,548	197,198	38,803	158,395	3.6	9.3	2.7
杵築市	5,586,349	444,464	6,030,813	5,750,886	489,801	6,240,687	164,537	45,337	209,874	2.9	9.3	3.4
宇佐市	8,097,572	678,530	8,776,102	8,076,892	747,868	8,824,760	20,680	69,338	48,658	0.3	9.3	0.6
豊後大野市	11,154,241	763,368	11,917,609	11,061,267	841,461	11,902,728	92,974	78,093	14,881	0.8	9.3	0.1
由布市	4,422,004	506,496	4,928,500	4,612,908	558,375	5,171,283	190,904	51,879	242,783	4.1	9.3	4.7
国東市	8,142,345	554,607	8,696,952	8,052,888	611,302	8,664,190	89,457	56,695	32,762	1.1	9.3	0.4
姫島村	1,057,573	60,229	1,117,802	1,017,228	66,361	1,083,589	40,345	6,132	34,213	4.0	9.2	3.2
日出町	1,273,701	263,754	1,537,455	1,612,381	290,736	1,903,117	338,680	26,982	365,662	21.0	9.3	19.2
九重町	2,147,541	178,901	2,326,442	1,989,030	197,188	2,186,218	158,511	18,287	140,224	8.0	9.3	6.4
玖珠町	2,502,221	220,828	2,723,049	2,428,162	243,402	2,671,564	74,059	22,574	51,485	3.1	9.3	1.9
市計	104,962,711	11,933,183	116,895,894	106,426,755	13,153,228	119,579,983	1,464,044	1,220,045	2,684,089	1.4	9.3	2.2
町村計	6,981,036	723,712	7,704,748	7,046,801	797,687	7,844,488	65,765	73,975	139,740	0.9	9.3	1.8
県計	111,943,747	12,656,895	124,600,642	113,473,556	13,950,915	127,424,471	1,529,809	1,294,020	2,823,829	1.3	9.3	2.2

平成19年度普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額 合併算定替・一本算定比較

(単位:千円、%)

市町村名	合併算定替			一本算定			増減額			増減率		
	普通交付税額	臨財債	計	普通交付税額	臨財債	計	普通交付税額	臨財債	計	普通交付税額	臨財債	計
	A	B	A+B C	D	E	D+E F	A-D G	B-E H	C-F I	G/D	H/E	I/F
大分市	4,376,748	3,404,661	7,781,409	3,494,320	3,214,683	6,709,003	882,428	189,978	1,072,406	25.3	5.9	16.0
中津市	9,686,334	979,325	10,665,659	7,879,568	694,494	8,574,062	1,806,766	284,831	2,091,597	22.9	41.0	24.4
日田市	10,992,691	876,682	11,869,373	9,257,263	634,054	9,891,317	1,735,428	242,628	1,978,056	18.7	38.3	20.0
佐伯市	16,204,835	1,153,844	17,358,679	12,929,362	696,288	13,625,650	3,275,473	457,556	3,733,029	25.3	65.7	27.4
臼杵市	5,116,466	466,638	5,583,104	4,630,577	380,868	5,011,445	485,889	85,770	571,659	10.5	22.5	11.4
竹田市	6,915,146	467,822	7,382,968	5,711,135	281,073	5,992,208	1,204,011	186,749	1,390,760	21.1	66.4	23.2
豊後高田市	5,652,793	377,150	6,029,943	4,824,689	252,335	5,077,024	828,104	124,815	952,919	17.2	49.5	18.8
杵築市	5,586,349	444,464	6,030,813	4,803,121	311,841	5,114,962	783,228	132,623	915,851	16.3	42.5	17.9
宇佐市	8,097,572	678,530	8,776,102	7,065,443	517,890	7,583,333	1,032,129	160,640	1,192,769	14.6	31.0	15.7
豊後大野市	11,154,241	763,368	11,917,609	8,623,167	392,749	9,015,916	2,531,074	370,619	2,901,693	29.4	94.4	32.2
由布市	4,422,004	506,496	4,928,500	3,499,904	328,739	3,828,643	922,100	177,757	1,099,857	26.3	54.1	28.7
国東市	8,142,345	554,607	8,696,952	6,766,612	320,290	7,086,902	1,375,733	234,317	1,610,050	20.3	73.2	22.7
計	96,347,524	10,673,587	107,021,111	79,485,161	8,025,304	87,510,465	16,862,363	2,648,283	19,510,646	21.2	33.0	22.3

(注) 一本算定の普通交付税額は、19年度の調整率を用いて算出している。